

平成 2 9 年度

経済動向調査報告書

平成 2 9 年第 1 四半期

(平成 2 9 年 4 月～ 6 月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2016 年度）

統計でみる栗原（平成 28 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 148 回 2017 年 4～6 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成 29 年第 2 四半期 4～6 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成 29 年 4 月～6 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成 29 年度第 1 四半期）

2. 調査対象期間

平成 29 年 4 月～6 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

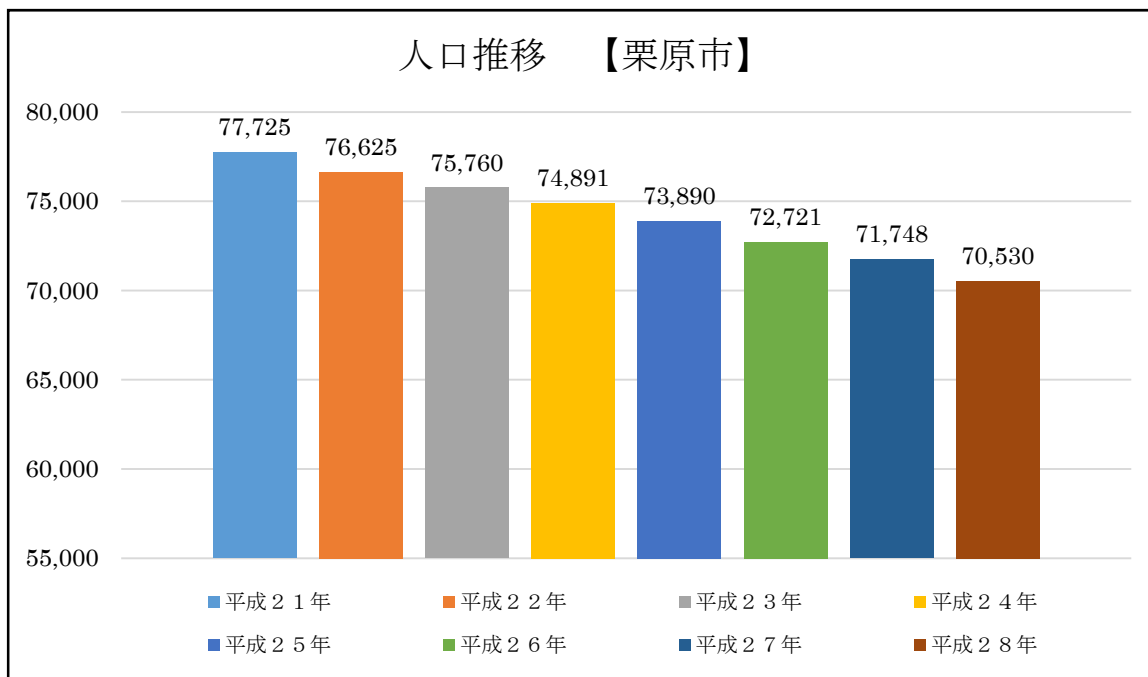
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合－減少（低下・悪化）企業割合

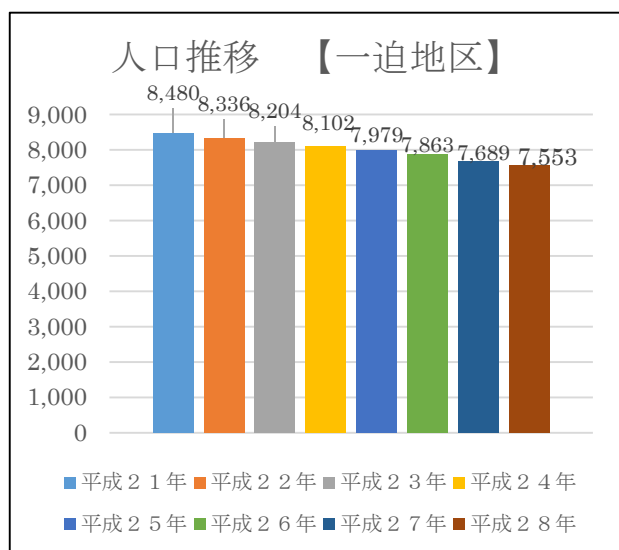
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

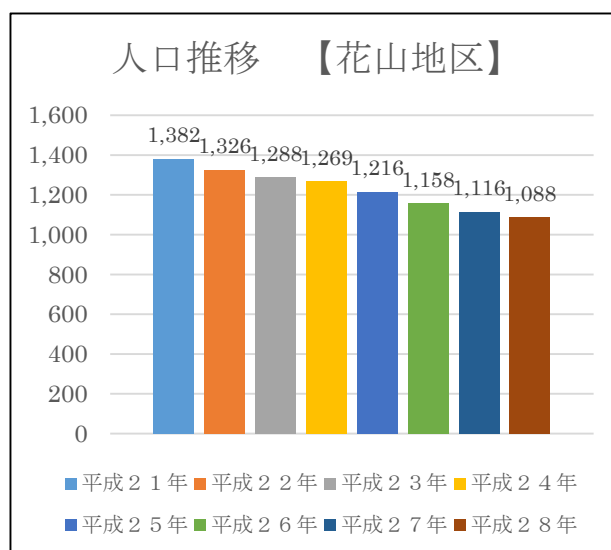
①栗原市全域



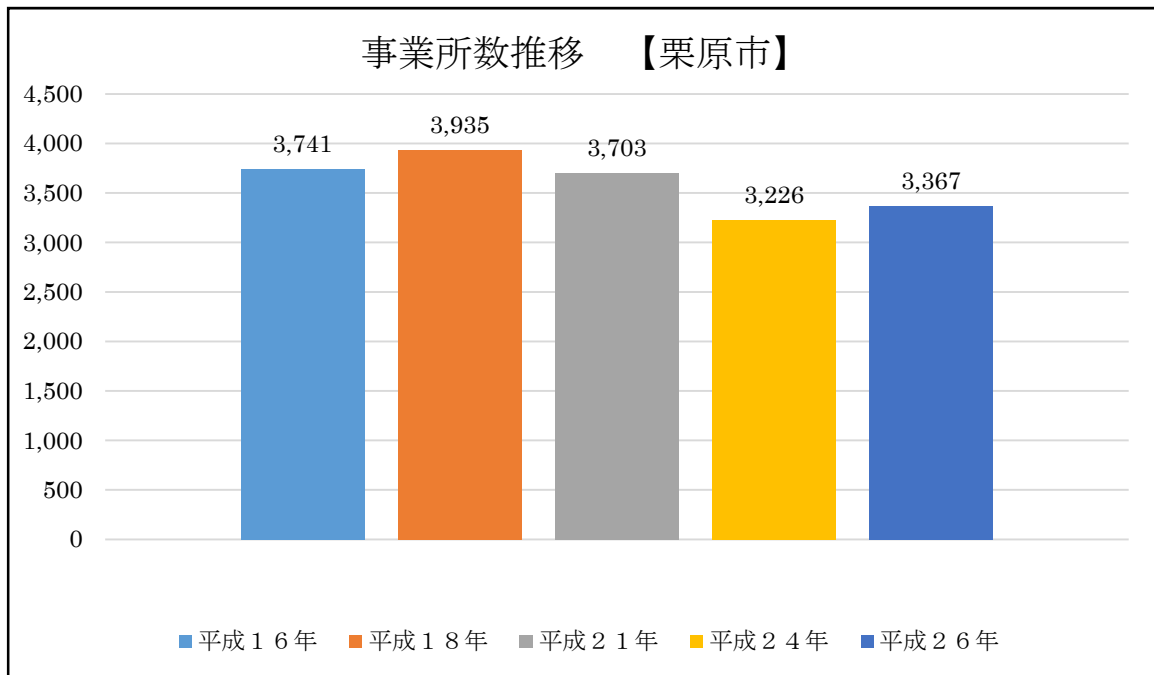
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成28年の栗原市全域の人口は平成21年の77,725人から約9.3%減の70,530人と人口減少が進んでいる。なお、地区別人口では築館が13,842人、若柳12,314人、栗駒11,219人、一迫7,553人、志波姫6,915人、金成6,877人、瀬峰4,506人、高清水3,741人、鶯沢2,475人、花山1,088人となっており、全地区で前年度より人口が減少している。

一迫地区の人口を見てみると、平成28年人口は7,553人となっており、平成21年から約10.9%減、平成27年からは約1.8%の減少となっている。また、世帯数は2,577世帯（世帯平均約2.9人）である。

花山地区の人口を見てみると、平成28年人口は1,088人となっており、平成21年から約21.3%減、平成27年からは約2.5%の減少となっている。また、世帯数は435世帯（世帯平均約2.5人）である。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上が25,637人で人口全体の約36.3%を占めている。また、一迫地区では3,049人で地区人口の約40.4%、花山地区では514人で地区人口の約47.2%と他の地区と比べて高齢者の割合が高くなっている。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、緩やかに改善している。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲14.3 となり、2 期連続して上昇。
- (2)製造業の業況判断 DI は4 期連続で上昇、非製造業の業況判断 DI においても2 期連続して上昇した。
産業別に見ると、建設業、卸売業、サービス業、小売業すべての産業で上昇。
- (3)全産業の資金繰り DI は0.8 ポイントと微増、長期資金借入難易度 DI は前期に続き横ばいだったが、短期資金借入難易度 DI は0.1 ポイント減とわずかに減少した。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は3 期続いて上昇。
一方で、売上単価、客単価 DI も2 期連続して上昇したため、採算（経常利益）DI も上昇した。
- (5)従業員数過不足 DI は前期に続き4 期連続で不足感が高まっている。産業別に見ても、すべての産業で不足感が高まっている。

（中小企業庁 第148 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	14.5	16.7	13.7	12.6	11.6	12.8	13.5	14.3	12.7	9.8	11.0	9.6	13.8	15.8	13.3
不変	61.3	62.6	60.7	66.4	67.0	66.2	61.0	61.5	60.3	58.7	58.6	58.8	64.2	65.3	63.8
悪化	24.2	20.7	25.6	21.0	21.4	21.0	25.5	24.2	27.0	31.6	30.4	31.6	22.0	18.9	22.9
DI	▲10.6	▲2.9	▲13.6	▲10.7	▲2.7	▲6.7	▲13.1	▲9.7	▲16.8	▲25.4	▲18.8	▲26.2	▲12.0	▲3.3	▲14.3

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	官公需要の停滞	需要の停滞	大型店の進出による競争の激化	利用者ニーズの変化への対応
2 位	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難	仕入単価の上昇	需要の停滞	需要の停滞
3 位	生産設備の不足・老朽化	民間需要の停滞	従業員の確保難	購買力の他地域への流出	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2016 年			2017 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲19.5	▲18.2	▲18.7	▲17.0	▲14.3	2.7
売上額 DI	▲19.3	▲17.9	▲18.0	▲14.3	▲13.1	1.2
売上単価 DI	▲13.6	▲12.7	▲11.3	▲11.3	▲10.2	1.1
商品仕入単価 DI	20.9	16.6	20.5	22.1	27.1	5.0
採算 DI	▲24.1	▲24.0	▲25.4	▲25.2	▲18.8	6.4

全産業の主要 DI については、業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI が改善傾向で推移している。商品仕入単価 DI も上昇しているが、売上単価 DI も改善傾向であるため採算 DI は上昇した。前期及び前年同期と対比すると、前期に引き続き今期も改善の傾向が見られる結果となっている。また、GW は天候に恵まれたため、その影響を受けた企業から好調のコメントもあった。

②製造業

	2016 年			2017 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲16.9	▲15.6	▲15.5	▲13.0	▲10.6	2.4
売上額 DI	▲15.7	▲16.2	▲16.1	▲10.8	▲8.8	2.0
売上単価 DI	▲7.4	▲7.0	▲6.5	▲5.5	▲4.1	1.4
商品仕入単価 DI	17.6	13.4	16.2	26.1	33.9	7.8
採算 DI	▲20.8	▲22.0	▲22.0	▲21.1	▲14.4	6.7

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向

	製造業		
		中	小
好転	22.2	26.5	20.6
不変	43.8	40.8	45.0
悪化	34.0	32.7	34.4
DI	▲11.8	▲6.2	▲13.8

製造業については業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI、採算 DI が改善しており、持ち直しの動きが見られる。一方で商品仕入単価 DI の上昇も続いている。企業からは受注堅調のほか、経費の上昇、価格転嫁問題、人員不足のコメントがある。

③建設業

	2016 年			2017 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲11.5	▲8.8	▲11.1	▲8.6	▲6.2	2.4
売上額 DI	▲13.5	▲11.0	▲12.5	▲6.6	▲8.8	▲2.2
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	27.3	23.2	24.3	26.2	29.5	3.3
採算 DI	▲18.5	▲17.0	▲15.1	▲17.2	▲12.5	4.7

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	3.5	7.2	2.9
適正	66.4	53.0	68.8
不足	30.1	39.8	28.3
DI	▲26.6	▲32.6	▲25.4

建設業の業況判断DIは改善しているものの、売上額DIは減少した。また、商品仕入単価DIは上昇しているが、採算DIは改善傾向である。

各企業のコメントでは法整備によるリフォームの受注増のほか、人材不足による機会損失や材料価格の高騰が続いているなどの問題点が挙げられた。

④卸売業

	2016 年			2017 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲18.9	▲17.7	▲18.5	▲15.9	▲13.1	2.8
売上額 DI	▲16.1	▲16.4	▲20.0	▲13.4	▲11.1	2.3
売上単価 DI	▲7.8	▲6.1	▲1.8	▲0.7	▲1.7	▲1.0
商品仕入単価 DI	18.2	12.1	14.1	20.8	26.5	5.7
採算 DI	▲19.2	▲21.9	▲21.8	▲19.3	▲16.8	2.5

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	18.8	21.7	15.7
適正	76.6	75.7	77.6
不足	4.6	2.6	6.7
DI	14.2	19.1	9.0

卸売業は業況判断DI、売上額DIの改善が続いたものの、売上単価DIは減少した。さらに商品仕入単価DIも上昇しているが、採算DIは改善傾向である。

企業からは市場の急激な変化への迅速な対応の重要性や、異業種やネット通販との取引が好調であるとのコメントがあるほか、大手の倒産など、厳しい状況が続いている。

⑤小売業

	2016 年			2017 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲29.2	▲28.4	▲28.6	▲28.2	▲25.4	2.8
売上額 DI	▲27.7	▲27.0	▲25.6	▲23.7	▲23.3	0.4
売上単価 DI	▲22.8	▲22.9	▲21.4	▲20.6	▲20.2	0.4
商品仕入単価 DI	15.5	10.4	16.3	13.6	19.0	5.4
採算 DI	▲34.0	▲34.3	▲35.4	▲36.7	▲29.3	7.4

Pick up

○客数の動向

	小売業		
		中	小
好転	11.8	16.3	11.2
不変	41.6	38.3	42.1
悪化	46.6	45.4	46.7
DI	▲34.8	▲29.1	▲35.5

小売業の業況判断 DI は改善、売上額 DI、売上単価 DI においても微増となった。また、商品仕入単価 DI は上昇しているが、採算 DI は改善傾向である。

ネット通販の好調であるほか、顧客の年齢層上昇のため気象影響拡大や、大型商業施設への顧客流出など企業よりコメントが挙げられた。

⑥サービス業

	2016 年			2017 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲16.7	▲17.0	▲16.4	▲15.8	▲12.0	3.8
売上額 DI	▲18.0	▲15.2	▲15.6	▲14.0	▲10.4	3.6
売上単価 DI	▲12.5	▲10.6	▲9.6	▲9.9	▲8.8	1.1
商品仕入単価 DI	25.7	22.4	27.2	24.2	27.6	3.4
採算 DI	▲22.2	▲20.7	▲25.0	▲24.1	▲17.0	7.1

Pick up

○利用客数の動向

	サービス業		
		中	小
好転	18.8	20.1	18.5
不変	49.3	54.0	48.1
悪化	31.9	25.9	33.4
DI	▲13.1	▲5.8	▲14.9

サービス業は業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI が改善した。また、商品仕入単価 DI も上昇しているが、売上額 DI 等上昇により採算 DI も改善傾向である。

観光地の宿泊・飲食業者からはインバウンド対策による外国人利用の増加のほか、人材不足に悩まされている企業のコメントが挙げられた。

(中小企業庁 第 148 回中小企業景況調査より)

3. 中小企業の景況について【宮城県】

【生産は回復を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。】

(1)本県の経済概況

- ①生 産・・・東日本大震災の影響があるなかで、回復を続けている。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ④個人消費・・・足踏み状態となっている。
- ⑤雇 用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・小康状態が続いている。

(2)主な指標の動き

①生 産

鉄鋼業生産指数は前期比が 6.7%の上昇となり、2 期続いて上昇となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比 24.1%の上昇となり 2 期連続の上昇。生産用・業務用機械工業は前期比 22.8%の上昇で 6 期続いて上昇。食料品工業は前期比 4.0%の低下で、2 期連続の低下となっている。

②建設投資

新設住宅着工戸数や公共工事請負金額は減少傾向であるものの高水準が続いている。前年同期と比較した場合、新設住宅着工戸数は 4.2%の増、公共工事請負金額は 8.0%減となっている。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比 0.7%の減となり、5 期連続で減少。商品別に見ると、飲食料品が 0.5%の減、衣料品が 4.2%の減、家具・家電・家庭用品は 5.0%の減となった。

乗用車新車登録台数は前年同期比 10.5%の増加となり、3 期連続の増加となっている。

④物 価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 100.5 で前期比 0.4%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.3%で前期比 0.4%上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.9 で前期比 0.3%の増加となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成 29 年第 2 四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全国、東北同様に全業種でマイナス値であった。前期との比較では全ての業種で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、建設業・小売業で全国・東北以下、製造業・サービス業では全国以下、東北以上であった。

②採算

宮城県の採算 DI は売上額 DI 同様に全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では前期に続き小売業が悪化したが、製造業・建設業・サービス業では改善となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業・建設業・小売業で全国・東北以下、サービス業が全国以下、東北以上となっている。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 29 年 4 月～6 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲19.3	▲8.2	▲4.0	▲23.0	▲17.0	-	▲34.4	▲16.1	▲9.4
採算 DI	▲21.8	▲13.4	▲11.5	▲24.1	▲15.6	-	▲29.0	▲18.8	▲9.3

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城で上昇しており、全国・宮城は大幅に上昇となっている。また、採算 DI についても全国・東北・宮城全てで上昇している。

来期見通しは全国、宮城ともに上昇の見通しとなっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲17.8	▲8.2	▲16.0	▲22.1	▲6.6	-	▲37.5	▲13.1	▲34.8
採算 DI	▲19.9	▲11.4	▲15.4	▲22.6	▲14.6	-	▲20.8	▲17.4	▲26.1

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで改善となった。

採算 DI についても全国・東北・宮城で改善している。来期見通しの売上額 DI 及び採算 DI は全国・宮城共に低下の見込みとなっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲38.9	▲30.9	▲31.3	▲49.3	▲45.6	-	▲53.4	▲48.8	▲44.2
採算 DI	▲37.6	▲30.0	▲27.4	▲47.7	▲43.4	-	▲52.2	▲53.5	▲44.2

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで改善となった。今後の見通しは全国が低下、宮城は改善見込みとなっている。

採算 DI については全国・東北で改善、宮城が低下となった。今後の見通しは全国・宮城共に改善の見通しである。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲27.5	▲16.4	▲16.2	▲37.4	▲25.7	-	▲34.0	▲19.6	▲23.9
採算 DI	▲29.0	▲21.5	▲19.5	▲36.4	▲32.0	-	▲31.9	▲30.5	▲26.1

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで改善している。来期見通しについては全国が若干の上昇、宮城では低下の見込みとなっている。

採算 DI についても全国・東北・宮城全てで改善している。来期の見通しは全国・宮城ともに改善見込みである。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	76	29, 9%	6
建設業	76	29, 9%	6
製造業	29	11, 4%	2
サービス業	40	15, 7%	3
その他	33	13, 0%	3
合 計	254		20

③調査実施時期

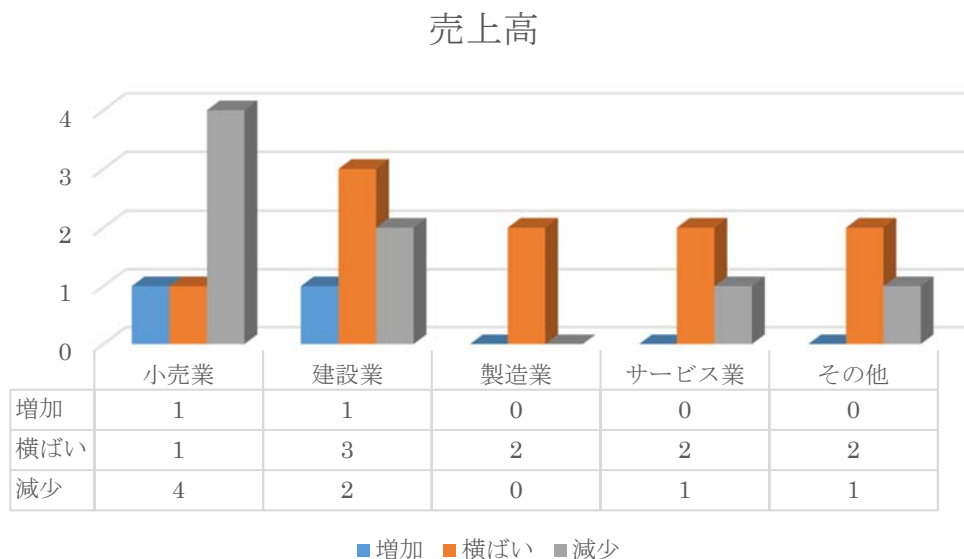
- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1)第1四半期調査 (4月～ 6月期) | 平成29年 9月実施 |
| (2)第2四半期調査 (7月～ 9月期) | 平成29年11月実施予定 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 平成30年 2月実施予定 |
| (4)第4四半期調査 (1月～ 3月期) | 平成30年 5月実施予定 |

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成29年度第1四半期調査結果（平成29年4月～6月期）

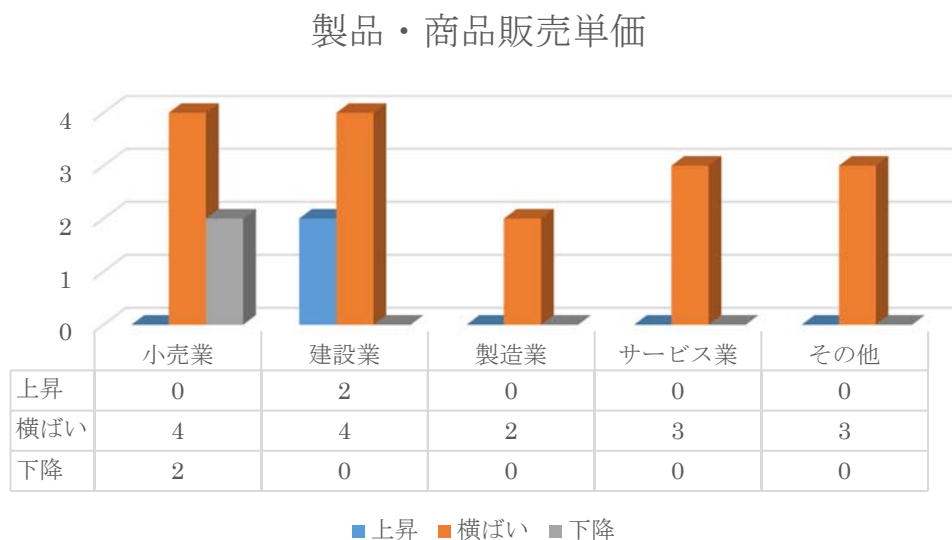
①売上高（前期対比）



○前期と比べ売上高が「増加」の事業所は2件のみであり、「減少」している事業所は前期と変わらず半数以上を占めている。

○「減少」の要因としては、季節商品の不振や、人口減少、景気悪化等が挙げられていた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

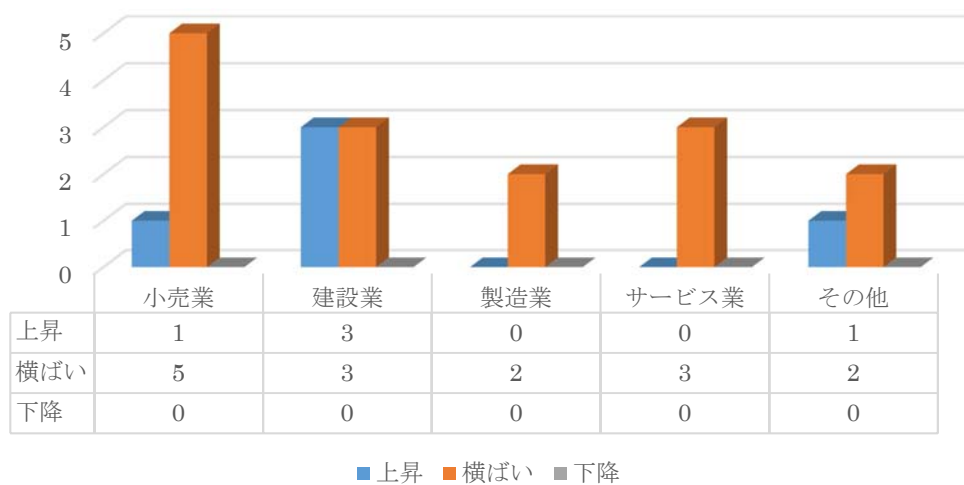


○製品・商品販売単価は前期調査に引き続き半数以上の事業所が「横ばい」で推移している。

○「増加」事由として原材料高騰による値上げ等が挙げられた。

③原材料・仕入価格

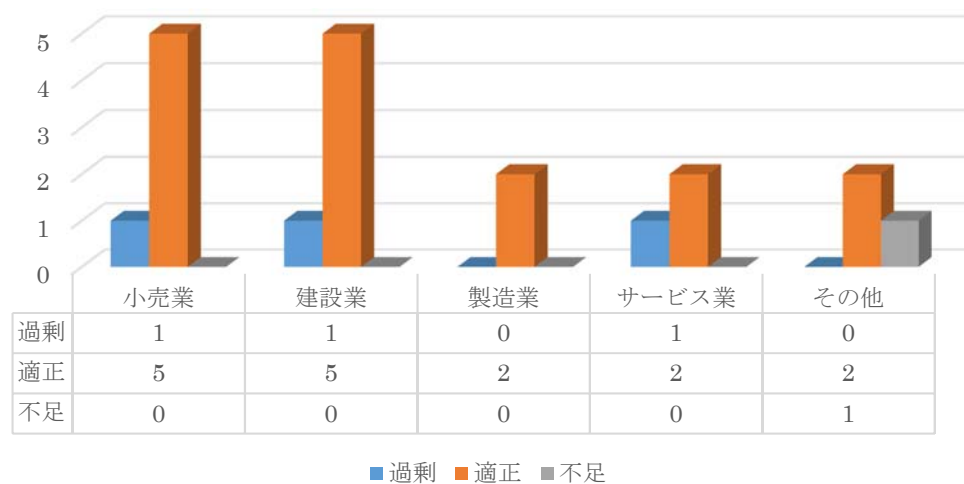
原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」であった。
 ○価格上昇の事由としては燃料価格などの高騰が挙げられた。

④製品・商品在庫

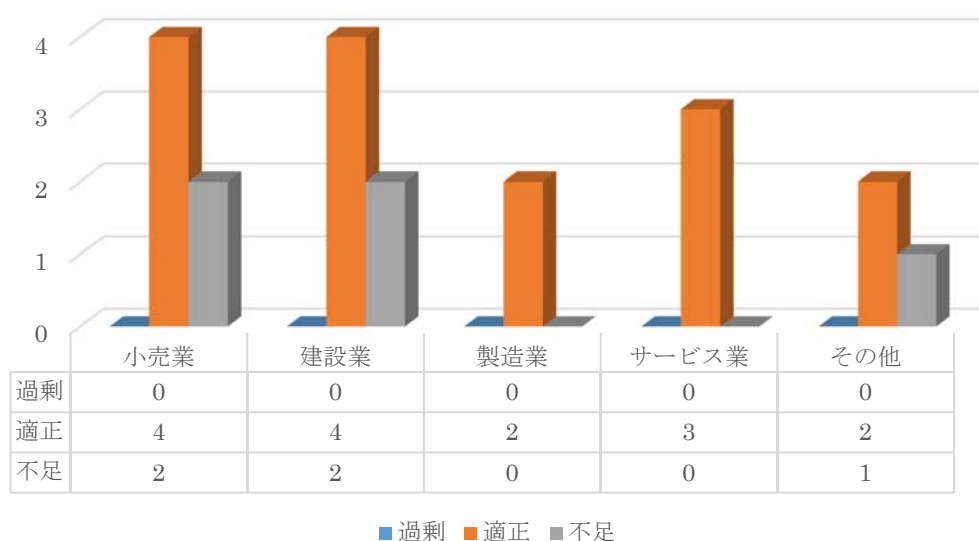
製品・商品在庫



- 多くの事業所が「適正」と回答しており、余計な在庫を抱えないよう管理していると思われる。
 ○受注減による在庫過多などが大きな理由として挙げられた。

⑤労働力

労働力

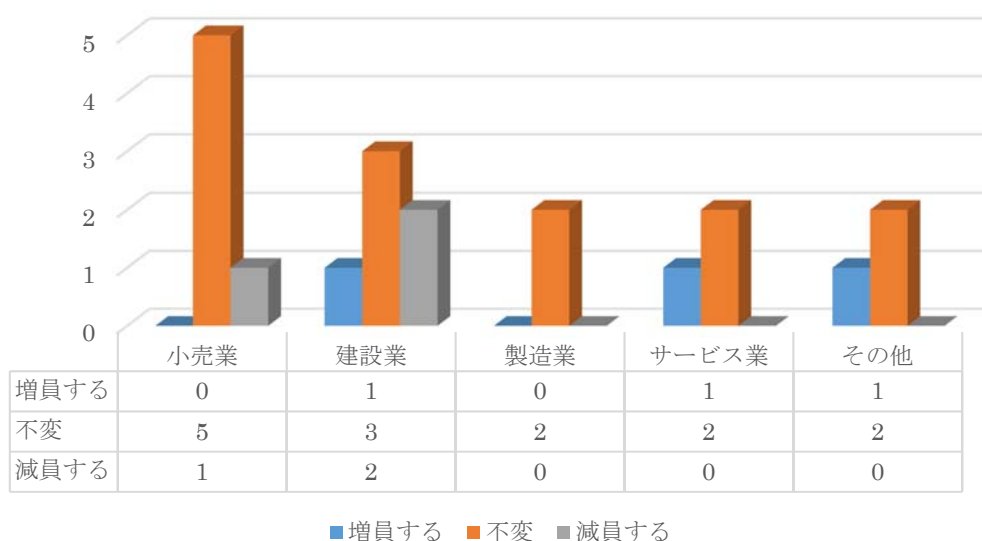


○小売業・建設業・その他から「不足」の回答があり、回答者からは人手不足から機会損失に繋がっていると挙げられた。

○職場への定着率も低く、指導しても短期間で退職してしまうなどの問題等も挙げられた。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数

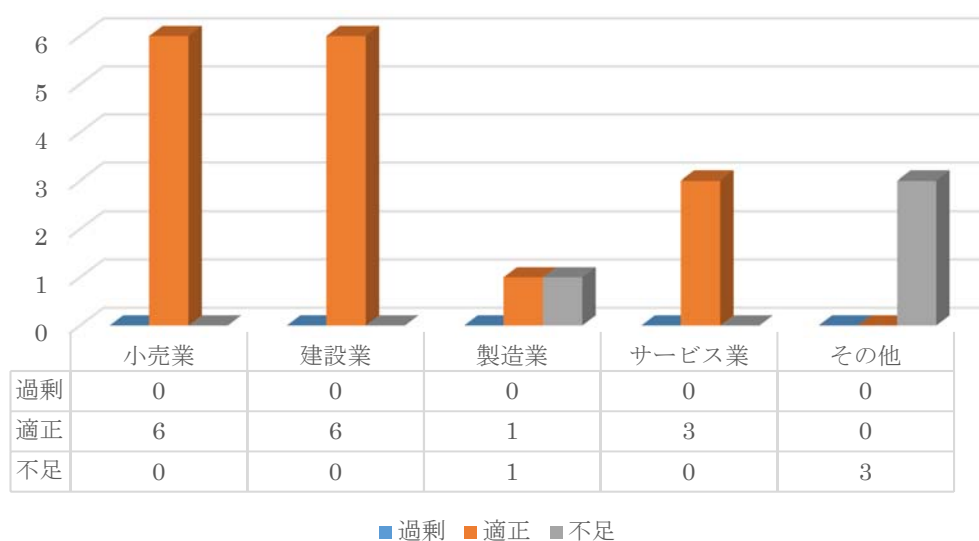


○高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。

○「不変」「減員する」と回答した事業者からは、後継者がいないことから現状維持で営業するといった回答も挙げられた。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

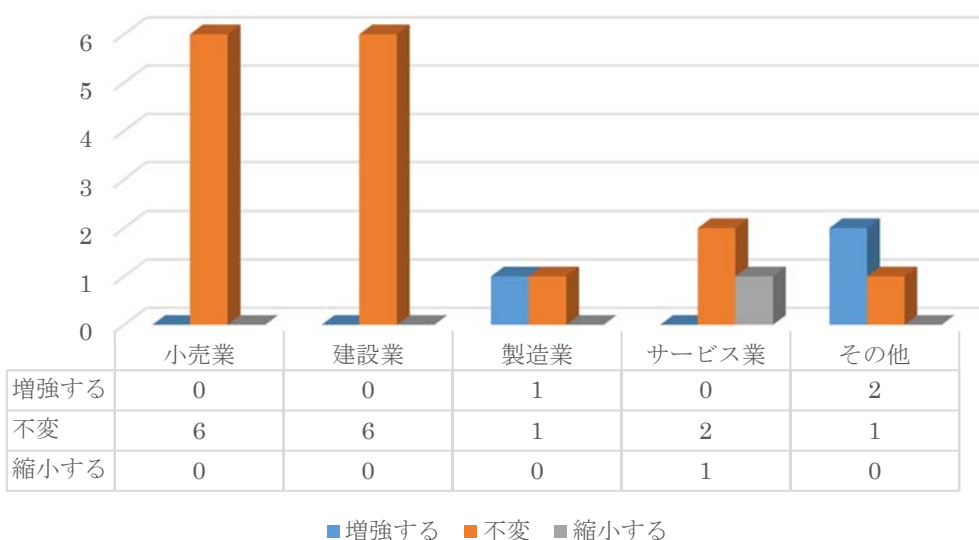


○前期調査同様多くの事業者が「適正」との回答であった。

○「不足」と感じている事業者からは設備の老朽化や既存設備が新しい技術に対応していない等の理由が挙げられた。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

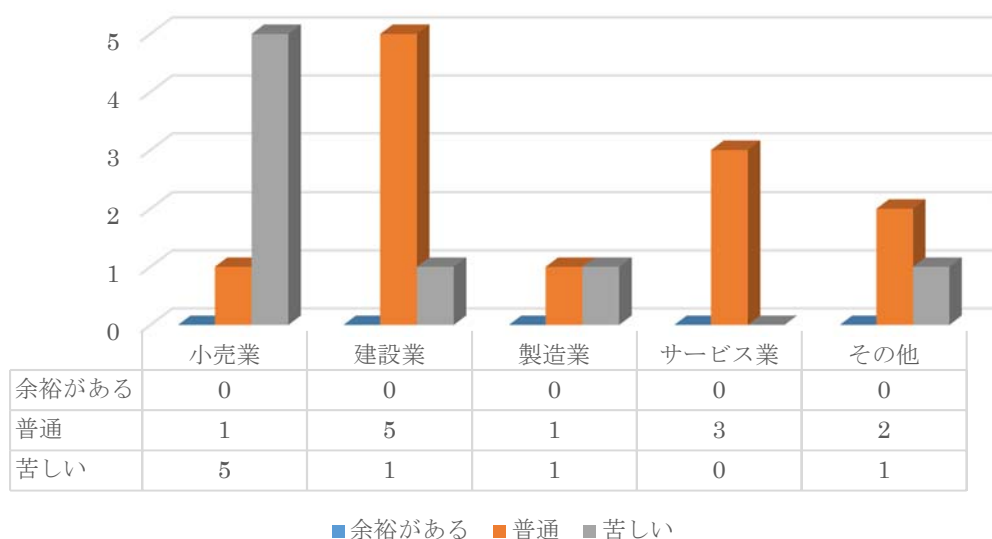
生産・営業用設備（今後の予定）



○環境変化の対応、合理化等により設備投資が必要だが、経営者の高齢化が進んでおり設備投資について足踏みしている事業所も多くなってきているようである。

⑨資金繰り

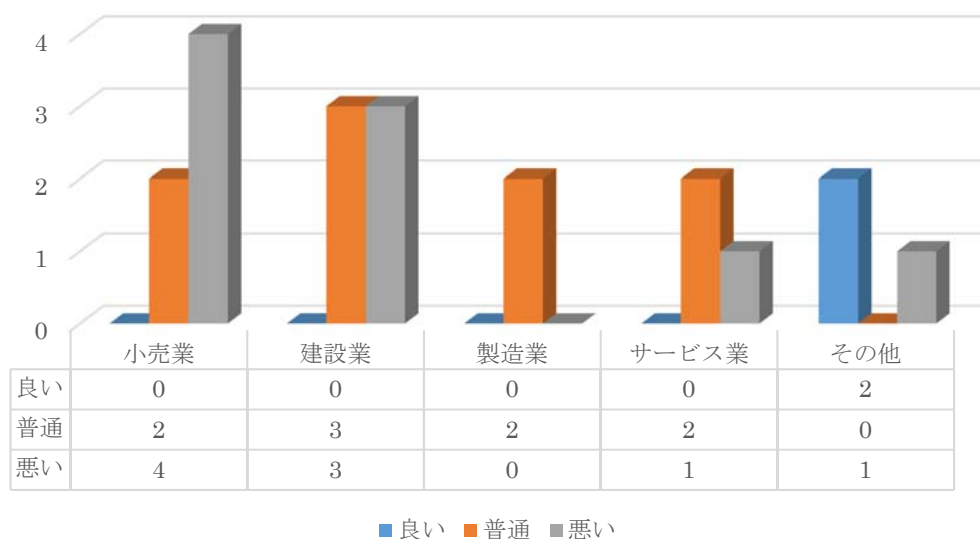
資金繰り



- 資金繰りは半数以上の事業者が「普通」と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は8件となっており、前期から3件増加し、厳しい状況が続いている。
- 「苦しい」と回答した理由として、入金遅れ等が挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

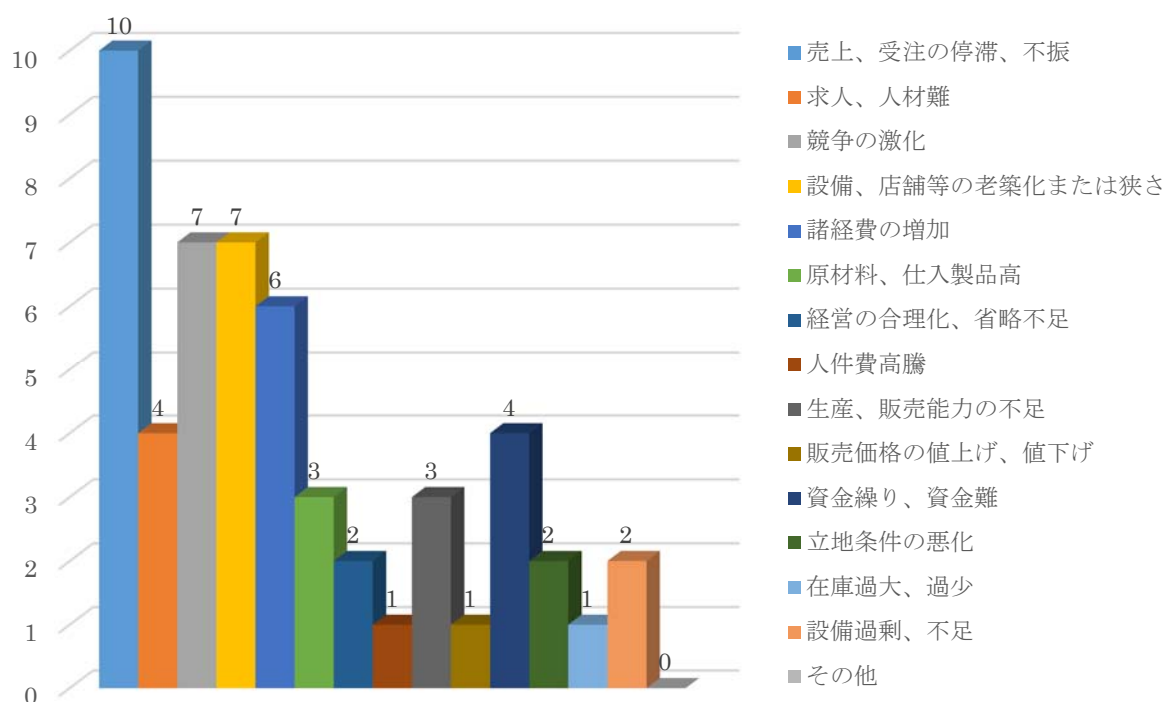
事業所の業況（来期見通し）



- 「普通」、「悪い」の回答が同数の9件となっている。要因として景気改善の兆しが見えないことや人口減少、スーパー等への購買力の流出により好転の気配が感じられない等が挙げられた。
- 復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業においても「良い」の回答が挙げられなかった。

⑪経営上の課題

経営上の課題



○前期に続き「売上、受注の停滞、不振」、「競争の激化」が多くの事業所から挙げられたほか、「求人、人材難」についても多くの事業者から挙げられる結果となった。「競争の激化」では市中心部への顧客流出を懸念している声が挙げられた。

⑫期待する公的支援策など

・個々又は個人ごとの支援策から団体（会合等）への支援策が必要とされる。

国道 398 号線が GW 前の 4 月 21 日から開通となり、観光客などの流入を期待した今期の調査であったが、回復の兆しが見えてこない結果となっている。5 月には一迫地区、花山地区でイベントが開催され、地域外からの観光客が多く見られたが、一過性のものであり個店への影響は感じられない結果であった。

また、事業者の高齢化や後継者難のほか、人材の確保難等の問題も多く出てきており、事業の動きが鈍っているように見受けられ、商工会としては労働環境の改善や円滑な事業承継など、今後とも各事業所に寄り添った支援の実施が必要である。